

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 茨城県

農業委員会名： 高萩市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	498	202				700
経営耕地面積	410	91	80	1	10	501
遊休農地面積	46	29				75
農地台帳面積	712	322				1034

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	636
自給的農家数	289
販売農家数	347
主業農家数	44
準主業農家数	61
副業的農家数	242

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	515
女性	256
40代以下	43

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	36
基本構想水準到達者	2
認定新規就農者	0
農業参入法人	1
集落営農経営	6
特定農業団体	0
集落営農組織	6

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 30 年 4 月 29 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	12	12	1	0	0	4	5	17
認定農業者	—	3	0	0	0	0	0	3
女性	—	0	0	0	0	0	0	0
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 4 月 29 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	3

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	708ha	231ha	32.63%
課 題	条件不利地や小規模な農地が多いため、今後の大幅な集積拡大は困難な状況である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
240ha	232ha	1.0ha	96.67%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	【7月～11月】農地利用実態調査の実施及び調査結果に基づく集積促進。 【12月～2月】利用状況調査に基づく利用意向調査により、担い手への集積促進。 【通年】農地中間管理事業、利用権設定の推進及び制度の周知活動の強化。
活動実績	【12月～2月】利用状況調査結果に基づく利用意向調査による、担い手への集積。 【2月～3月】農地利用実態把握調査の実施による利用権設定等の集積促進。 【通年】耕作継続の困難等に伴う、貸付け希望農地のあつせん。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	市内の現状を総合的に勘案し、目標値は妥当である。
活動に対する評価	目標は達成しなかったが、概ね計画に沿った活動を行うことができた。 また、農地利用実態把握調査により農業者の意向や制度の周知が図られ、次年度以降の集積促進が期待される。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	- ha	- ha	- ha
課題	農地の確保や農業経営開始に伴う資金及び農業技術の習得支援。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1 ha	0.8 ha	80%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	【通年】 ・市や関係機関と連携した新規就農相談(資金、農地の確保、技術指導等) ・各種補助制度の推進及び周知活動
活動実績	【通年】 ・市や関係機関と連携した新規就農相談(資金、農地の確保、技術指導等) ・各種補助制度の推進及び周知活動

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	市内の現状から判断し、目標値は妥当である。
活動に対する評価	関係機関との連携により概ね計画に沿った活動を行うことができ、目標が達成された。

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	867ha	159ha	18.34%
課 題	遊休農地所有者への適切な指導及び耕作条件が不利な農地の集積対策		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5ha	7ha	140%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		21人	8月	9月～11月
調査方法		農業委員及び農地利用最適化推進委員を班編成し、農地情報及び農地地図を基に市内全地域を担当地区ごとに巡回調査を実施。			
農地の利用意向調査		調査実施時期:11月～12月			
その他の活動		農業委員・推進委員及び事務局職員による日常的な農地パトロールの実施			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		21人	8月	9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～12月	調査結果取りまとめ時期	1月～2月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	7筆	調査数:	0筆
		調査面積:	1ha	調査面積:	0ha
その他の活動	農業委員・推進委員、事務局職員による日常的な農地パトロールの実施				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業者の高齢化や条件不利地が多い中山間地域においての目標値としては妥当である。
活動に対する評価	概ね計画に沿った活動を実施することができたが、継続的にパトロール活動強化し、遊休農地の発生を未然に防止する必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	708ha	0ha
課 題	立入り困難な農地の違反転用の確認	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	日常的な監視活動を強化し、違反転用の早期発見に努め、違反者に対しては速やかに是正及び追認申請等の指導を実施する。【通年】
活動実績	日常的な監視活動により違反転用の早期発見に努め、違反者に対しては、是正や追認申請等の指導を実施した。
活動に対する評価	計画に沿った活動により、疑いのある農地の早期発見につながり、適正な対応ができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:15件、うち許可15件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局において申請内容に基づく事実関係等の聞き取り及び書類審査を行うとともに、農業委員による現地調査を実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	事務局からの申請内容等の説明及び現地調査を実施した農業委員(班長)からの結果報告により、関係法令・許可基準に基づき議案ごとに審議している。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	15件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録による閲覧			
	是正措置	市ホームページでの公表の検討			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務

(1年間の処理件数: 52 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局において申請内容に基づく事実関係等の聞き取り及び書類審査を行うとともに、農業委員による現地調査を実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	事務局からの申請内容等の説明及び現地調査を実施した農業委員(班長)からの結果報告により、関係法令・許可基準に基づき議案ごとに審議している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録による閲覧			
	是正措置	市ホームページでの公表の検討			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 219件 公表時期 平成31年3月
	是正措置	情報の提供方法: 農業委員会事務局での掲示 市ホームページでの公表の検討
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 360件 取りまとめ時期 平成31年3月
	是正措置	情報の提供方法: 議事録の閲覧 —
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,034ha
		データ更新:【毎月更新】農地法による権利移転、利用権の設定、利用状況・意向調査結果、中間管理事業による権利の設定、荒廃農地情報、登記情報 公表: 農地情報公開システムによる公開
	是正措置	—

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局窓口での閲覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	①担い手育成及び農地集積・集約化に向けた支援の拡充 ②鳥獣被害軽減対策への支援拡充 ③用水路・排水路の整備について ④土地改良事業による基盤整備の推進
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--